

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：健康長寿課  
担当名：健康長寿担当  
内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S158	熱中症予防対策強化事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域・職域連携推進事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	気候変動適応法第19条			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-8
1 事業の概要 熱中症のハイリスク者である高齢者等を対象とした草の根的な熱中症予防対策を行う市町村や企業と連携し、熱中症による救急搬送者数の減少と死亡者「ゼロ」を目指す。  熱中症予防対策強化事業 7,679千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 効果的な熱中症予防対策支援事業 6,821千円 イ 熱中症予防啓発事業 858千円  (2) 事業計画 ア 効果的な熱中症予防対策支援事業 熱中症のハイリスク者である高齢者等を対象とした草の根的な熱中症予防対策等効果的な熱中症予防対策及び気候変動適応法に基づく暑熱避難施設、涼み処の設置を行う市町村に対して、必要経費を補助することで、熱中症予防対策の更なる強化を図る。  イ 熱中症予防啓発事業 熱中症予防の啓発用資材を作成し、県民に配布したり、各種イベントで熱中症予防を呼び掛けることで注意喚起を促す。  (3) 事業効果 県内全域での啓発活動や草の根的な熱中症予防活動を強化することで、熱中症の発症や重症化を予防することで、熱中症による救急搬送者数・死亡者の減少を図る。 【活動指標(アウトプット)】県内の涼み処の数4,800 【成果指標(アウトカム)】行政による注意喚起の認知率増加、高齢者等熱中症ハイリスク者に対する外部からの見守りの増加  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 学校や市町村、関係機関等の講習会開催にあたっては、健康づくりに関する包括協定を締結している大塚製薬株式会社に協力を依頼する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (県1/2)市町村1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,679							7,679	△125
前年額	7,804							7,804	

## 事業内訳書

事業名	熱中症予防対策強化事業		
単位事業名	熱中症予防対策強化事業	予算額	7,679千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,679	△125	
合計	7,679	△125	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	0	講師謝金 1人分
旅費	24	0	市町村との連絡調整 15回分
需用費	457	△1	啓発品、クールオアシス等ステッカー代
役務費	411	1	啓発品、ステッカー郵送料
使用料及び賃借料	7	0	事業説明会及び研修会会場代 1回分
負担金、補助及び交付金	6,750	△125	市町村への補助金 1市町村あたり150千円、45市町村分
合計	7,679	△125	